

檜原の産廃計画

申請を取り下げ

業者「井戸水確保が困難」

檜原村人里地区で計画さ

れていた産廃廃棄物焼却場について、事業者の比留間運送(武蔵村山市)が都に提出した設置許可申請書を取り下げたことが11日、わかった。計画を巡っては自然環境への影響などを心配する声が相次ぎ、村内外で反対運動が広がっていた。

都環境局によると、申請書の取り下げ願いが提出されたのは10日午後。比留間宏明社長(50)は11日、取材に対し「冷却水として使う井戸水の確保が難しいことがわかり、取り下げる判断

をした」と述べた。

計画では、施設の廃棄物処理能力は1日96ト。建設されれば多摩地域では最大、都内でも屈指の規模になる見込みだった。だが、必要な1日計312トの水の確保について、村が昨年5月に都に提出した意見書で稼働による水不足への懸念を指摘。都の専門家会議でも「最大の課題」とされた。これを受け、同社は井戸の掘水調査を行い、計画の断念を決めたという。

都によると、産廃処理施設は都内に13(うち多摩地

域8)あるが、2011年に大田区内に建設されて以降、新設されていない。

村は11日、計画が白紙となったことをホームページなどで告知。坂本義次村長は「(申請の取り下げは)意見書を提出した成果と考えている」とコメントした。一方、反対運動を主導してきた「檜原村の産廃施設に反対する連絡協議会」の幹部は、「75%が反対と署名した村民の声が、この結果につながった」と話した。

(杉山圭子)